

下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会 ＜設置趣旨＞（案）

下水道の持つ、汚水の排除・処理による公衆衛生の確保、雨水排除による浸水の防除、汚濁負荷削減による公共用水域の水質保全等といった機能は、被災時に代替となる手段がなく、最低限の機能を確保するためには、適切に維持される必要がある。下水道BCP策定マニュアルは、平成21年11月に「下水道BCP策定マニュアル（地震編）～第1版～」が取りまとめられ、その後、下記の通り順次改訂されてきた。

➤下水道BCP策定マニュアル（地震・津波編）～第2版～

東日本大震災の津波による被害や広域的・長期的な被害の経験と教訓を生かして、平成24年3月に改訂

➤下水道BCP策定マニュアル2017年版（地震・津波編）

平成28年熊本地震の経験と教訓を踏まえ、平成29年9月に改訂

➤下水道BCP策定マニュアル2019年版（地震・津波・水害編）

平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、北海道胆振東部地震や令和元年房総半島台風で露呈した新たな課題を踏まえ、令和2年4月に改訂

➤下水道BCP策定マニュアル2022年版（自然災害編）

火山の噴火の降灰による下水道施設への影響や毎年のように発生する下水道施設の浸水による機能停止を踏まえ、令和5年4月に改訂

これらのマニュアルを基に、下水道事業を実施している全ての地方公共団体で下水道BCPを策定・改訂してきたところである。

このような中、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被害を踏まえ、国土交通省においては令和6年3月に上下水道地震対策検討委員会を設置し、令和6年9月に最終とりまとめが公表された。当該委員会では、上下水道における今後の地震対策のあり方や、上下水道一体での災害対応のあり方等が示されており、これを踏まえて、「下水道の地震対策マニュアル（公益財団法人 日本下水道協会）」の改訂や下水道事業における災害時支援に関するルール（全国ルール）などの改訂が予定されている。

本委員会では、より実効性の高い下水道BCPに改善していくため、下水道の地震対策マニュアル等の改訂や上下水道一体での災害対応を踏まえ、現在の「下水道BCP策定マニュアル2022年版（自然災害編）」の改訂について検討し、マニュアルとしてとりまとめることを目的として設置するものである。